

事業番号	06 02 01	事業改善シート(28年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検	
事業名	地球温暖化対策事業費				担当課	部局	環境部		
						課・局・室	環境エネルギー課		
総合5か年計画	プロジェクト	3-1-1、2 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト			E-mail	kankyoene@pref.nagano.lg.jp			
	施策の総合的展開	3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり 1 地球温暖化対策と環境・エネルギー政策の推進				実施期間	H25 ~ H29		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-4 活力と循環の信州経済の創出							
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 ア 県内産業の競争力強化 イ 県内企業の国内外市場、成長期待分野への展開支援 エ 地域資源を活用した自立的な経済構造の構築 オ 地域資源の活用							

1 事業の概要

目指す姿	「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる。」 ～経済は成長しつつ、温室効果ガス排出量とエネルギー消費量の削減が進んだ「環境エネルギー地域社会」をつくる。～ ・県内の温室効果ガス総排出量△6%(対平成2年度削減率)【平成29年度目標値】 ・発電設備容量でみるエネルギー自給率100.0%【平成29年度目標値】			
現状(予算編成時)	・県内の平成25年度の温室効果ガス総排出量(速報値)は、基準年度の平成2年度に対し0.8%増の1,542万6千トン。 ・温室効果ガスの排出抑制のため、平成25年2月に策定した「長野県環境エネルギー戦略」に沿って、より実効性の高い省エネルギー対策と自然エネルギーの推進、エネルギーの特性に応じた適切な利用を図る施策を展開している。			
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県温暖化対策条例、長野県地球温暖化防止県民計画(長野県環境エネルギー戦略)		
	県民との協働による実施:	実施中		

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)						
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動温暖化対策計画書提出事業者の温室効果ガス排出削減量:平成27年度比1%以上 ・家庭の省エネサポート制度運営事業で、各家庭向けに実施する省エネアドバイス・簡易診断を25,000件実施 ・環境マネジメントシステム運用事業で、県機関の温室効果ガスの総排出量を基準年度以下に削減(基準年度:78,122t-CO2[平成21年度]) 						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H28事業実績	H28 (当初)	H28 (決算)	H29 (当初)
		家庭の省エネサポート制度運営事業	委託	家庭の省エネアドバイザーが省エネアドバイス等を実施(省エネアドバイス等件数:36,767件 委託先:株式会社環境エネルギー総合研究所)	6,302	6,302	6,302
		事業活動省エネサポート推進事業	委託直接	事業活動に係る温室効果ガスの排出抑制を図るために行う事業活動温暖化対策計画書制度の運用(事業者の温室効果ガス排出削減量:前年度比1.6%、現地確認件数:70件、委託先:中外テクノス株式会社中部支社)	26,963	26,740	26,958
		信州省エネ大作戦推進事業	直接負担金	各種広報媒体を活用しながら、県独自の数値目標を掲げた節電・省エネの県民運動を推進	1,338	855	1,338
		環境管理システム普及促進事業	委託	環境管理システム「エコアクション21」の導入・構築に向けた研修会を開催し、事業者等の認証・登録を支援	202	201	202
		温暖化対策協議会運営事業	直接	業種・業態ごとの協議会を開催し、研修や情報交換を実施(実施回数:5回)	140	48	140
		環境マネジメントシステム運用事業	直接	環境方針の策定や職員研修の実施などにより、県の事務事業に伴う温室効果ガス排出削減等を図るための取組みを推進	555	273	555
	信州省エネパトロール隊活動支援事業	補助	事業所の省エネルギー対策を推進する省エネパトロール隊への補助 診断件数:8件 講習会:5回開(参加者約200名)	480	253	480	
	一般社団法人長野県環境保全協会運営費補助金	補助	地球温暖化防止活動推進センターに対する補助	3,500	3,500	3,500	
	県有施設「提案型」省エネ推進事業	委託直接	各県有施設に適した省エネ手法を検討、提案し省エネ改修等を推進	10,000	9,382	0	
	新)県有施設の照明LED化推進事業	委託直接	県有施設のLED化を推進するための調査を実施	0	0	10,009	
	事務経費	直接	嘱託職員人件費、コピーや電話代等の事務的経費	5,044	5,157	5,090	
			合計	54,524	52,711	54,574	

事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	前年度繰越	0	0	0	項目	H26末	H27末	H28		H29目標	
	当初予算	43,822	54,524	54,574				目標	成果		達成状況
	補正予算	9,035	0	0	家庭の省エネサポートアドバイス・診断件数	25,048件	30,433件	25,000件	36,767件	達成	25,000件
	合計(A)	52,857	54,524	54,574	事業活動温暖化対策計画書提出事業者の温室効果ガス排出削減量	—	▲0.6%(H26実績)	前年度比▲1%	▲1.6%(H27実績)	達成	前年度比▲1%
	一般財源	41,111	47,161	51,835	県機関の温室効果ガスの総排出量	73,060 t-CO2	69,895 t-CO2	70,320 t-CO2	72,328 t-CO2	未達成	68,951 t-CO2
	県債	0	0	0							
	国庫支出金	0	4,648	0							
	その他	11,746	2,715	2,739							
	決算額(B)	51,198	52,711								
概算人件費	職員数(人)	8.2	8.0	8.0							
概算事業費(B(A)+C)	概算人件費(C)	67,863	63,312	63,312							
		119,061	116,023	117,886							

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭の省エネアドバイス等の件数は、省エネサポート事業者への個別相談や省エネサポート事業者が増加したことにより、目標を上回る36,767件のアドバイス等を実施した。 ・事業活動温暖化対策計画書制度の2年度目となるH27年度の温室効果ガス排出削減量は、70件の現地確認による助言など事業効果が着実に表れ、H26年度比1.6%と目標を上回った。 ・H28年度の県機関の温室効果ガスの総排出量(速報値)は前年より増加し、目標を2.9%下回った。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・「家庭の省エネサポート制度」において、新たに既築住宅の省エネリフォームに関するアドバイスを実施する。 ・「事業活動温暖化対策計画書制度」の対象事業者約290者に対し、実績報告書に基づく助言や現地調査、評価・表彰を通じて、エネルギー使用の見える化、コスト削減に資する運用面の取組、高効率機器への計画的な転換など事業分野の省エネを促進する。 ・「県職員率先実行計画(第5次)」における温室効果ガス排出量の削減目標(H32までに、H21年度比17%以上削減)に向け、引き続き施設・設備の省エネ化等の推進を促進する。
--------------------	--